

岡崎民報

13. 9. 23
No. 1153

岡崎市広幡町一の
一
11
23
の
3337
Tel
21
の
0712
Fax
日本共産党岡崎市委員会

岡崎市議会 9月定例議会 一般質問 その2 岩津・西蔵前地区／市民不在の都市計画

6月議会に引き続き、岩津・西蔵前地域の248号線沿線で行われている開発について問題点をたどりました。

優良な農地をつぶして開発

岩津地区の4ヘクタールは農業振興地域というもつとも



市議会議員
鈴木まさ子

農地を保全しなければならぬ地域（青地）でした。そのため、農用地を除外することは原則不許可、許可される場合も相当しいハードルがあります。ところが、今回は「市が市街化区域に編入する」というひと言で、農地の除外も国の通達の運

用で行われてしまいました。鈴木まさ子市議は、「いくら、例外的な通達の手続きで行っても、『農地の確保等に関する国の基本的な考え方をふまえ』という趣旨を尊重すれば、不要で過大な青地の解除はすべきではない」とたどりました。

実際は過大な開発

住宅地なのに商業施設のみ

岩津地区の地区計画の目標に「最寄り品販売の商業施設を中心として」とあります。ところが今度出店が予定される店舗ドミニーは、食料品、ドラッグストア、衣料品、飲食店などで

しんぶん 赤旗	
日刊	3400円
日曜版	800円
月	8000円

す。衣料品は最寄り品ではありません。

さらに、ドミニーの計画では駐車場台数が280台です。ドミニー稲熊店は96台です。

周辺住民のための店舗であるとする280台というのは、過大な駐車場となりま

す。「第二種住居地域」の用途に沿って、その分、住宅もつくるべきです。

原子力発電所の再稼働を行わず、ただちに原発ゼロへ 自然エネルギーへの転換を進める政策を求める請願 総務企画委員会で全会派が不採択

革新岡崎の会が提出していた、原発ゼロを求める請願が、9月11日、市議会総務企画委員会で審議されました。

各会派の意見は次の通りです。

自民清風会（内田議員）

自然エネルギーや再生可能エネルギーを推進し、原発ウェイトを減少させていくことで原発に頼らなければならぬ状況解消していくという立場。安全基準を満たし、安全安

心が確認できるまでは、再稼働させないことは当然だが、「ただちに」原発をゼロへという意見とは異なるので請願に**反対**

民政クラブ（加藤学議員）

エネルギー政策の見直しに

あたっては総合的、合理的、客観的、冷静な議論の元で。中長期の検討が必要。原子力エネルギーにかわる自然再生エネルギー・省エネを推進し、最終的に原子力エネルギーに依存しない社会を目指していく、ただちに原発ゼロには**反対**

公明党（井手瀬議員）

原子力規制委員会が作成した安全規制基準を厳格に審査した上で

国民と原発立地住民の理解をえて再稼働を判断するべき。省エネ、再生可能エネルギーなど方向に変えていきながら将来的に原発にゼロ社会を目指すことが肝要と考える。請願者の思いも理解できるが、意見書提出は慎重に考え**反対**

黎明（小木曾議員）

福島原発

事故は現在も未来においても憂慮すべき事態になっていることは十分理解している。原発を即時停止し、自然エネルギーあるいは再生エネルギーへの転換は大いに合意できる、なる

べく速やかに行われるべきだが、代替エネルギー源が不確かな中で、直ちにこれを実施することはエネルギーコストの増加に繋がる。直ちに原発ゼロを求める意見書には**反対**

紹介議員

日本共産党（鈴木雅子議員）

安全規制委員会の基準は安全でない

福島原発事故は、未だに事故原因すら明らかになっていない。高濃度汚染水が海水に流出されている。原子力規制委員会の安全基準は、福島原発事故の教訓を踏まえた中身になっていない。基準クリアまで5年間の猶予が設けられている。新基準が施行されすでに12基の再稼働が申請された。

中日新聞のアンケートでも浜岡原発の22mの防潮堤について「信頼できない」40%、「どちらかといえば信頼できない」33%と7割を超える人たちが不信任をもっている。

首相は自分の言葉に責任を！

オリンピック招致のプレゼンで、安倍首相は「汚染水は完全にブロックされている」といった言葉は疑問。「私が責任をもって決定し、実行していく」この言葉を守り東電任せにせず積極的に国が関与して収束に向かうべき。

いったん非常事態が起これば人間の手で止められない危険な原発はこれ以上の被害が生まれる前に直ちに廃炉にすべき。

岩津・西藏前地区の開発の問題点(続き)

そもそも間違ったまちづくり

岩津地区も、西藏前地区も岡崎市都市計画マスタープランでは、沿道複合地(住居と商業)に位置づけられています、ところが、岩津地区は店舗のみ、西藏前地区は住宅のみで、複合になっていません。

岩津地区を商業施設だけにするならば、用途地域を「商業地域」にすればよいのですが、岡崎市ではすでに商業地域は「満

杯状態」で大型店の郊外出店は認めていません。従って、大型店舗の作れる「第二種住居地域」に指定しました。住居地域でありながら住居は建てない。ほんとうにおかしな「開発ありき」の都市計画です

土地の開発や売買、道路工事など、強引なやり方の奥には金権腐敗が潜んでいることがあります。1980年の汚職事件のよ

うな不名誉な事件で岡崎市の名を全国にとどろかせないよう、住民主体、公正透明な土木事業・開発のあり方が求められます。

障害者のタクシーチケットの問題を取り上げたかったのですが、残念ながら時間切れになりました。またの機会にとりあげます。

日本共産党 無料法律相談

サラ金 労働条件 相続 契約 賃金不払い 医療 離婚 住宅 教育 など



毎週 火曜日 夜6時から8時 弁護士がご相談をお受けします。

生活相談は、議員が常時お受けします。

電話 23-2785 までご予約下さい。

日本共産党後援会バスツアー

大飯原発と小浜の魚センターへ

10月27日(日)

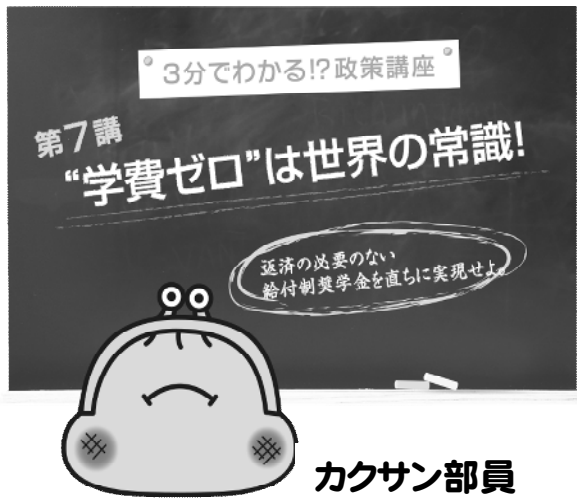
午前8時半 西三地区委員会出発

会費5000円(弁当込み)

お申し込みは

電話23-3337 FAX

メール jcp-o@m2.catvmics.n...



カクサン部員 がまぐっちゃん

子ども1人を高校から大学までやるのに、なんと1千万円もかかるといわれています。私大医学部なんかを目ざした日にゃ、学費分だけで家が1軒建ちますぜ。子どもが勉強したいっていうなら、思う存分やらせてやりたいのが親心。でも、この莫大な学費負担を、個々の家庭まかせにするって、オカシくないですか?

実際、大学進学率と家庭の所得の間には、相関関係があります。年収1000万円以上の家庭だと、進学率は

6割だけど、年収400万円以下は3割。お金もちの子どもは進学できて、庶民の子どもは夢をあきらめるなんて、悲しすぎますぜ!

実は、日本の学費は世界一高いレベルです。ヨーロッパじゃ学費は無償か低額で、返す必要

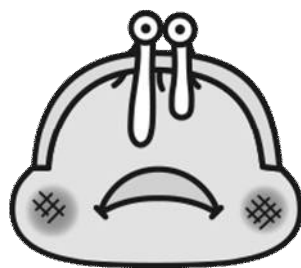
のない給付制奨学金も充実してます。学生が、学費や生活費の心配なく、勉学に没頭できるようになってます。学生が教育を受ければ、その利益は社会全体に返ってくるんだから、公的に支えるのが当然という考え方が、基本にあるんですな。

ところが日本は、自民党政権が、「受益者負担」、つまり、教育を受けて得るのは学生本人なんだから、本人とその親が、学費を負担すべきだっていう議論を持ち込んで、学費をどんどんつりあげてきちゃった。

1970年に1万2000円だった国立大学の授業料は、今では53万5800円(標準額)。その間、食料品物価の上昇率は3倍なのに、授業料はなんと45倍化ですぜ。奨学金も利子のつくやつばかり増やしてきた。経済協力開発機構(OECD)加盟34カ国のなかで、大学の授業料が有償で、しか

も給付制奨学金がないなんて国は、日本だけですぜ!

日本共産党を躍進させて、学費ゼロへの一步をふみださせましょうぜ



ムスコとムスメの 将来のためだが、ムムム...

